

一般会計等財務書類4表について  
(令和6年度一般会計等決算)

令和7年9月

香 芝 市



## 目 次

第1	財務書類4表について	1
第2	財務書類の作成基準	
1	対象会計	2
2	作成基準日等	2
3	財務書類4表の関係	2
第3	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	貸借対照表の見方	3
3	令和6年度貸借対照表	4
4	貸借対照表の概要	9
5	貸借対照表を活用した財政分析	10
第4	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	12
2	行政コスト計算書の見方	12
3	令和6年度行政コスト計算書	13
4	行政コスト計算書の概要	15
5	行政コスト計算書を活用した財政分析	16
第5	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	17
2	純資産変動計算書の見方	17
3	令和6年度純資産変動計算書	18
4	純資産変動計算書の概要	18
第6	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	19
2	資金収支計算書の見方	19
3	令和6年度資金収支計算書	20
4	資金収支計算書の概要	21
第7	一般会計等財務書類における注記	
1	重要な会計方針	22
2	貸借対照表に係る事項	23
3	純資産変動計算書に係る事項	24
4	資金収支計算書に係る事項	24



## 第1 財務書類4表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられた。より正確な財務情報の公開と、資産及び債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の作成が求められ、香芝市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成している。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題があった。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成及び公表するように要請されたところである。

本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成している。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	統 一 的 な 基 準	総務省方式改訂モデル
発生主義及び複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）、複式仕訳により作成する。	決算データを活用して作成する。
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用が可能である。	台帳整備は、前提とされていない。
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能である。	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難である。

## 第2 財務書類の作成基準

### 1 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計である。

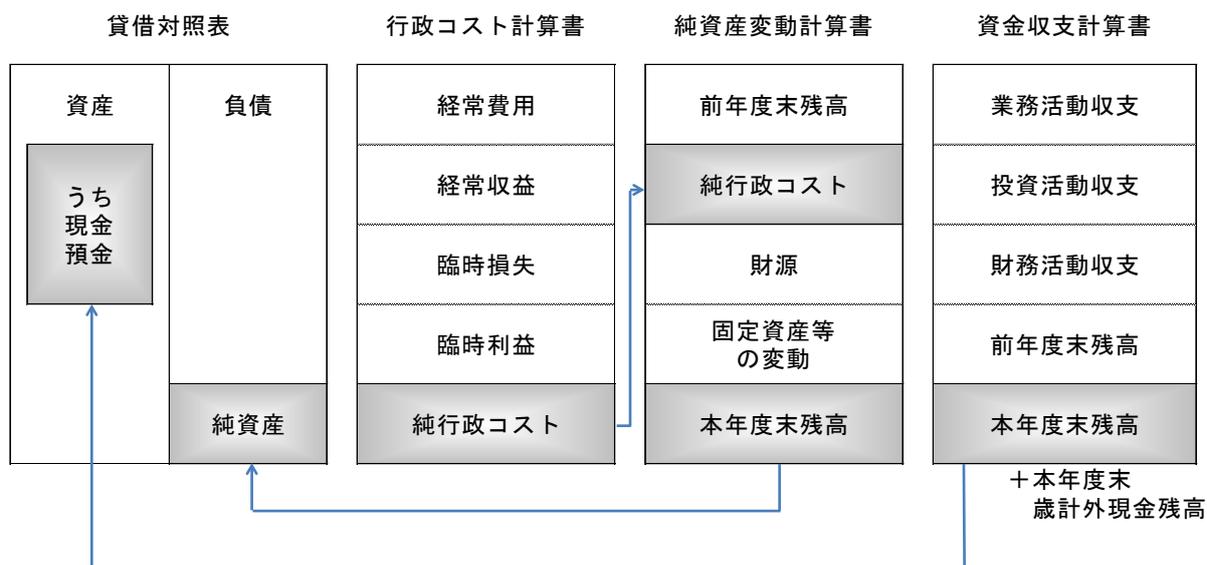
### 2 作成基準日等

- (1) 会計年度の末日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理する。
- (2) 本市の令和6年度の基準日時点での人口は、78,098人である。
- (3) 1,000円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

### 3 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになる。

【財務書類4表構成の相互関係】



### 第3 貸借対照表

#### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度の末日時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表している。

#### 2 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や関係団体への出資金などの投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払が予定されている地方債や賞与引当金などを表したもの
		純 資 産	
流動資産	資金（会計年度の末日時点において保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金など将来現金化することが可能な財産を表したもの	固定資産等 形 成 分	これまでの世代や国又は県が負担した将来返済する必要のない財産を表したもの

### 3 令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	100,452,787	固定負債	26,429,490
有形固定資産	94,561,467	地方債	23,113,797
事業用資産	41,595,719	長期未払金	-
土地	28,422,757	退職手当引当金	2,881,272
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,410,120	その他	434,420
建物減価償却累計額	△ 37,975,427	流動負債	3,365,088
工作物	690,354	1年内償還予定地方債	2,720,638
工作物減価償却累計額	△ 495,622	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333,196
航空機	-	預り金	291,275
航空機減価償却累計額	-	その他	19,979
その他	-	負債合計	29,794,578
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	543,536	固定資産等形成分	104,234,230
インフラ資産	52,644,359	余剰分(不足分)	△ 28,540,754
土地	28,095,263		
建物	105,796		
建物減価償却累計額	△ 55,489		
工作物	65,207,075		
工作物減価償却累計額	△ 43,702,792		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,994,506		
物品	1,065,437		
物品減価償却累計額	△ 744,047		
無形固定資産	2,727		
ソフトウェア	2,100		
その他	627		
投資その他の資産	5,888,592		
投資及び出資金	24,971		
有価証券	1,239		
出資金	23,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	355,230		
長期貸付金	-		
基金	5,518,405		
減債基金	-		
その他	5,518,405		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,013		
流動資産	5,035,267		
現金預金	1,166,428		
未収金	89,351		
短期貸付金	-		
基金	3,781,443		
財政調整基金	3,402,171		
減債基金	379,272		
棚卸資産	-		
その他	771		
徴収不能引当金	△ 2,726		
資産合計	105,488,054	純資産合計	75,693,476
		負債及び純資産合計	105,488,054

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

(1) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E)
事業用資産	79,597,665	3,065,937	2,596,834	80,066,768	38,471,049	906,302	41,595,719
土地	29,377,466	79,735	1,034,444	28,422,757			28,422,757
立木竹	0	0	0	0			0
建物	48,980,114	1,430,007	0	50,410,120	37,975,427	877,741	12,434,693
工作物	658,242	32,563	451	690,354	495,622	28,561	194,732
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	581,842	1,523,632	1,561,938	543,536			543,536
インフラ資産	94,198,237	2,302,098	97,694	96,402,640	43,758,282	1,311,854	52,644,359
土地	27,044,205	1,051,058	0	28,095,263			28,095,263
建物	105,796	0	0	105,796	55,489	3,032	50,307
工作物	65,109,164	97,911	0	65,207,075	43,702,792	1,308,822	21,504,282
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,939,072	1,153,129	97,694	2,994,506			2,994,506
物品	1,054,450	99,023	88,036	1,065,437	744,047	77,339	321,390
合計	174,850,351	5,467,058	2,782,564	177,534,845	82,973,378	2,295,495	94,561,467

## (2) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,745,122	61,137,973	7,228,012	1,542,294	34,640	344,002	6,034,724	80,066,768
土地	2,271,619	20,933,128	1,801,178	516,454	3,660	236,775	2,659,944	28,422,757
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,459,366	39,505,766	5,354,309	831,874	0	92,390	3,166,414	50,410,120
工作物	2,499	222,421	71,260	193,966	30,980	4,497	164,731	690,354
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,638	476,658	1,265	0	0	10,340	43,635	543,536
インフラ資産	95,387,679	23,052	6,879	0	0	0	985,030	96,402,640
土地	27,103,816	0	6,879	0	0	0	984,568	28,095,263
建物	105,796	0	0	0	0	0	0	105,796
工作物	65,187,252	19,823	0	0	0	0	0	65,207,075
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,990,815	3,229	0	0	0	0	462	2,994,506
物品	22,491	443,159	31,130	146,131	0	146,790	275,736	1,065,437
合計	99,155,292	61,604,184	7,266,021	1,688,425	34,640	490,792	7,295,490	177,534,845

## (3) 主な施設の状況（令和6年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
生活 インフラ・ 国土保全	香芝市市営住宅	平成17年	560,367	239,079	321,288
	近鉄五位堂駅北自転車駐車場	平成3年	160,241	158,279	1,962
	J R 香芝駅自転車駐車場	平成16年	94,244	79,834	14,410
	近鉄下田駅地下自転車駐車場	平成9年	249,295	220,794	28,501
	近鉄関屋駅自転車駐車場	平成12年	23,778	23,413	365
	志都美駅西自転車駐車場	平成22年	19,391	11,005	8,386
	J R 志都美駅東自転車駐車場	平成27年	22,430	20,576	1,854
	近鉄二上駅北自転車駐車場	平成30年	51,631	23,584	28,047
	J R 五位堂駅自転車駐車場	平成30年	8,284	4,654	3,630
教育	香芝市立五位堂小学校	昭和43年	2,402,557	2,209,025	193,532
	香芝市立下田小学校	昭和42年	2,190,792	2,050,740	140,052
	香芝市立二上小学校	昭和44年	2,455,559	1,694,805	760,754
	香芝市立関屋小学校	昭和46年	1,967,976	1,762,107	205,869
	香芝市立志都美小学校	昭和37年	2,116,879	1,946,180	170,699
	香芝市立三和小学校	昭和51年	1,305,461	1,071,934	233,527
	香芝市立鎌田小学校	昭和57年	714,136	608,343	105,793
	香芝市立真美ヶ丘東小学校	昭和57年	1,889,025	1,414,850	474,175
	香芝市立真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,328,718	1,019,172	309,546
	香芝市立旭ヶ丘小学校	平成6年	1,313,586	800,832	512,754
	香芝市立香芝中学校	昭和49年	3,610,522	3,371,820	238,702
	香芝市立香芝西中学校	昭和57年	2,752,130	2,446,392	305,738
	香芝市立香芝東中学校	昭和58年	2,330,119	1,929,649	400,470
	香芝市立香芝北中学校	平成11年	3,578,002	1,897,309	1,680,693
	香芝市立五位堂幼稚園	昭和46年	193,557	190,648	2,909
	香芝市立二上幼稚園	昭和47年	75,107	72,685	2,422
	香芝市立志都美幼稚園	昭和48年	88,643	86,779	1,864
	香芝市立関屋幼稚園	昭和50年	112,404	109,781	2,623
	香芝市立三和幼稚園	昭和50年	134,887	129,741	5,146
	香芝市立旭ヶ丘幼稚園	平成16年	347,556	153,190	194,366
	香芝市立認定こども園鎌田幼稚園	昭和62年	145,357	142,653	2,704
	香芝市立認定こども園下田幼稚園	昭和45年	261,341	246,341	15,000
	香芝市立認定こども園真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	242,157	203,851	38,306
	香芝市中央公民館	昭和54年	1,485,099	1,293,647	191,452
	香芝市総合体育館	昭和52年	2,275,243	2,003,138	272,105
香芝市北部地域体育館	昭和53年	344,211	219,055	125,156	
香芝市ふたかみ文化センター	平成3年	2,945,883	1,937,217	1,008,666	

## (3) 主な施設の状況（令和6年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
福祉	五位堂保育所	昭和52年	110,619	80,275	30,344
	若葉保育所	昭和52年	250,857	208,766	42,091
	みつわ保育所	平成28年	617,401	193,965	423,436
	二上保育所	昭和57年	153,882	126,236	27,646
	真美ヶ丘保育所	昭和59年	411,099	82,007	329,092
	下田学童保育所	平成16年	79,754	46,675	33,079
	関屋学童保育所	平成23年	8,683	2,595	6,088
	五位堂学童保育所	昭和57年	39,243	38,029	1,214
	二上学童保育所	平成14年	69,199	27,612	41,587
	鎌田学童保育所	昭和63年	12,903	7,300	5,603
	真美ヶ丘東学童保育所	平成21年	43,588	17,536	26,052
	真美ヶ丘西学童保育所	平成27年	39,045	10,500	28,545
	旭ヶ丘第1学童保育所	平成15年	3,051	1,675	1,376
	三和学童保育所	昭和60年	52,883	19,860	33,023
	志都美学童保育所	平成26年	28,800	8,505	20,295
	香芝市子育て支援センター	平成19年	73,238	37,534	35,704
	香芝市総合福祉センター	平成10年	3,356,048	1,767,264	1,588,784
環境衛生	香芝市営火葬場	平成9年	116,933	59,394	57,539
	香芝市保健センター	平成24年	533,447	130,694	402,753
総務	本庁舎	昭和51年	2,918,135	2,477,181	440,954

(注) 取得年度は、最も古い建物の取得年度とする。

(注) 金額は、1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

#### 4 貸借対照表の概要

##### (1) 資産の構成

資産は、「土地や建物などの財産」、「貸付金や未収金などの権利」など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものである。

資産総額は 1,054 億 8,805 万 4,000 円、市民 1 人当たりには換算した額は 135 万 1,000 円である。

資産の 89.3%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（39.4%）と道路や公園といったインフラ資産（49.9%）で構成されている。

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
資 産 総 額	105,488,054	104,474,275	1,013,779
市民 1 人当たりには換算した額	1,351	1,333	18

##### (2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1 年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられる。

負債総額は 297 億 9,457 万 8,000 円、市民 1 人当たりには換算した額は 38 万 2,000 円である。

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
負 債 総 額	29,794,578	30,436,716	△642,138
市民 1 人当たりには換算した額	382	388	△6

##### (3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表している。

純資産総額は 756 億 9,347 万 6,000 円、市民 1 人当たりには換算した額は 96 万 9,000 円である。

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
純 資 産 総 額	75,693,476	74,037,559	1,655,917
市民 1 人当たりには換算した額	969	945	24

## 5 貸借対照表を活用した財政分析

### (1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を表している。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあることを表している。前年度と比較して 0.9%高くなっている。

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 75,693,476 \text{ 千円} & \div & 105,488,054 \text{ 千円} & = & 71.8\% \end{array}$$

### (2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を表している。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいことを表している。前年度と比較して 0.9%低くなっている。

$$\begin{array}{rcccl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 29,794,578 \text{ 千円} & \div & 105,488,054 \text{ 千円} & = & 28.2\% \end{array}$$

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を表している。前年度と比較して、「これまでの世代による社会資本形成の負担比率」は 1.3%、「将来の世代による社会資本形成の負担比率」は 0.3%高くなっている。

#### ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{有形及び無形固定資産} & & \\ 75,693,476 \text{ 千円} & \div & 94,564,194 \text{ 千円} & = & 80.0\% \end{array}$$

#### イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

$$\begin{array}{rcccl} \text{地方債残高※} & & \text{有形及び無形固定資産} & & \\ 15,821,547 \text{ 千円} & \div & 94,564,194 \text{ 千円} & = & 16.7\% \end{array}$$

※ 地方債残高からは、臨時財政対策債及び減税補てん債を除く。

### (4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを表している。前年度と比較して、「歳入総額に対する資産比率」及び「歳入総額に対する純資産比率」は、0.2年減っている。

#### ア 歳入総額に対する資産比率

$$\begin{array}{rcccl} \text{資産総額} & & \text{歳入総額※} & & \\ 105,488,054 \text{ 千円} & \div & 32,373,485 \text{ 千円} & = & 3.3 \text{ 年} \end{array}$$

イ 歳入総額に対する純資産比率

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{歳入総額※} & & \\ 75,693,476 \text{ 千円} & \div & 32,373,485 \text{ 千円} & = & 2.3 \text{ 年} \end{array}$$

※ 歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表している。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることを表している。前年度と比較して0.9%高くなっている。

$$\begin{array}{rclcl} \text{減価償却累計額} & & \text{有形固定資産（償却資産）} & & \\ 82,229,330 \text{ 千円} & \div & 116,413,345 \text{ 千円} & = & 70.6\% \end{array}$$

## 第4 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）が掛かるのか、また、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表している。

### 2 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	職員給与や議員報酬、退職手当費用などを表したもの	
物件費等		
物件費 維持補修費 減価償却費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費などを表したもの	
その他業務費用		
支払利息 徴収不能引当金繰入額	地方債の支払利息など上記以外の費用を表したもの	
移転費用		
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金	市民や団体への補助金、児童手当や生活保護費等の社会保障関係給付などを表したもの	
経常収益		
使用料及び手数料 その他	使用料及び手数料など、サービスの提供に対する収入等を表したもの	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などを表したもの	
臨時利益	資産売却益などを表したもの	

### 3 令和6年度行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,175,162
業務費用	12,474,193
人件費	4,858,997
職員給与費	3,716,208
賞与等引当金繰入額	333,196
退職手当引当金繰入額	302,345
その他	507,248
物件費等	7,301,101
物件費	4,476,854
維持補修費	524,475
減価償却費	2,299,772
その他	-
その他の業務費用	314,095
支払利息	98,249
徴収不能引当金繰入額	7,271
その他	208,575
移転費用	14,700,969
補助金等	4,479,041
社会保障給付	7,989,692
他会計への繰出金	2,225,925
その他	6,312
経常収益	737,055
使用料及び手数料	238,515
その他	498,540
純経常行政コスト	△ 26,438,107
臨時損失	85,857
災害復旧事業費	-
資産除売却損	85,857
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,035
資産売却益	14,035
その他	-
純行政コスト	△ 26,509,929

## (1) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	合計	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常費用	27,175,162	100.0%	2,840,200	4,364,792	13,896,859	2,170,711	360,218	888,441	2,653,942
業務費用	12,474,193	45.9%	2,325,608	3,447,043	2,434,848	1,442,435	265,063	56,331	2,502,865
人件費	4,858,997	17.9%	285,393	1,150,219	1,350,897	454,892	112,254	23,512	1,481,830
職員給与費	3,716,208	13.7%	241,508	796,649	1,068,026	373,883	85,371	3,528	1,147,242
賞与等引当金繰入額	333,196	1.2%	21,654	71,428	95,760	33,523	7,654	316	102,862
退職手当引当金繰入額	302,345	1.1%	19,649	64,814	86,893	30,419	6,946	287	93,338
その他	507,248	1.9%	2,582	217,328	100,218	17,068	12,283	19,381	138,388
物件費等	7,301,101	26.9%	2,012,088	2,270,601	946,991	969,707	152,732	30,549	918,433
物件費	4,476,854	16.5%	400,359	1,452,900	820,669	847,364	134,265	20,982	800,315
維持補修費	524,475	1.9%	258,850	153,948	5,420	86,377	16,499	581	2,799
減価償却費	2,299,772	8.5%	1,352,879	663,753	120,902	35,966	1,968	8,985	115,318
その他	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	314,095	1.2%	28,127	26,223	136,960	17,836	76	2,271	102,603
支払利息	98,249	0.4%	26,248	25,891	8,743	672	52	1,526	35,116
徴収不能引当金繰入額	7,271	0.0%	0	0	0	0	0	0	7,271
その他	208,575	0.8%	1,878	332	128,216	17,164	24	745	60,216
移転費用	14,700,969	54.1%	514,592	917,749	11,462,011	728,276	95,155	832,110	151,077
補助金等	4,479,041	16.5%	36,123	378,471	2,267,124	727,623	95,146	824,011	150,543
社会保険給付	7,989,692	29.4%	0	539,246	7,450,446	0	0	0	0
他会計への繰出金	2,225,925	8.2%	473,501	0	1,744,424	0	0	8,000	0
その他	6,312	0.0%	4,967	32	18	653	10	98	533
経常収益	737,055		133,329	168,973	164,233	76,243	950	461	192,867
使用料及び手数料	238,515		129,636	4,299	23,638	25,493	146	0	55,304
その他	498,540		3,693	164,674	140,595	50,750	805	461	137,563
純経常行政コスト	△ 26,438,107		△ 2,706,871	△ 4,195,819	△ 13,732,626	△ 2,094,468	△ 359,268	△ 887,980	△ 2,461,075
臨時損失	85,857		7,914	28,644	49,299	0	0	0	0
災害復旧事業費	0		0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	85,857		7,914	28,644	49,299	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	14,035		0	4	0	12,491	0	0	1,540
資産売却益	14,035		0	4	0	12,491	0	0	1,540
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 26,509,929		△ 2,714,785	△ 4,224,459	△ 13,781,925	△ 2,081,977	△ 359,268	△ 887,980	△ 2,459,535

#### 4 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は 271 億 7,516 万 2,000 円であり、これらの行政活動に対する使用料、手数料などによる経常収益は 7 億 3,705 万 5,000 円で、純経常行政コストは 264 億 3,810 万 7,000 円、臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは 265 億 992 万 9,000 円である。

これは市民 1 人あたりに換算した場合、33 万 9,000 円の純行政コストを要していることを表している。

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
経 常 費 用 総 額	27,175,162	25,611,448	1,563,714
経 常 収 益 総 額	737,055	949,684	△212,629
純 経 常 行 政 コ ス ト	26,438,107	24,661,764	1,776,343
純 行 政 コ ス ト 総 額	26,509,929	24,715,359	1,794,570
市民 1 人あたりに換算した額	339	315	24

#### 行政コストの構成

経常費用の総額は 271 億 7,516 万 2,000 円であり、その内訳は、人件費が 48 億 5,899 万 7,000 円で 17.9%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費等に要した費用として 73 億 110 万 1,000 円で 26.9%である。また、移転支出では、児童手当の給付や生活保護扶助費等の社会保障関係移転支出が 79 億 8,969 万 2,000 円で 29.4%、他会計などへの支出が 22 億 2,592 万 5,000 円で 8.2%である。

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
経 常 費 用 総 額	27,175,162	25,611,448	1,563,714
人 件 費	4,858,997	4,357,723	501,274
物 件 費 等	7,301,101	7,411,369	△110,268
社会保障関係移転支出	7,989,692	7,212,306	777,386
他会計などへの支出	2,225,925	2,109,726	116,199

## 5 行政コスト計算書を活用した財政分析

### (1) 行政コスト対税収等比率

税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の財源のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較できる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表し、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。前年度と比較して0.2%低くなっている。

純経常行政コスト		財源		
26,438,107 千円	÷	28,143,189 千円	=	93.9%

### (2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の水準を把握することができる。前年度と比較して1.0%低くなっている。

経常収益		経常費用		
737,055 千円	÷	27,175,162 千円	=	2.7%

## 第5 純資産変動計算書

### 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している。

### 2 純資産変動計算書の見方

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財源	市税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減や貸付金、基金等の増減を表したもの
資産評価差額	有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無償所管換等	無償で譲渡し、又は取得した固定資産の評価額を表したもの

### 3 令和6年度純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	74,043,889	103,330,501	△ 29,286,612
純行政コスト(△)	△ 26,509,929		△ 26,509,929
財源	28,143,189		28,143,189
税収等	18,903,559		18,903,559
国県等補助金	9,239,630		9,239,630
本年度差額	1,633,259		1,633,259
固定資産等の変動(内部変動)		887,402	△ 887,402
有形固定資産等の増加		3,790,931	△ 3,790,931
有形固定資産等の減少		△ 3,334,284	3,334,284
貸付金・基金等の増加		1,228,206	△ 1,228,206
貸付金・基金等の減少		△ 797,451	797,451
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,327	16,327	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,649,587	903,729	745,858
本年度末純資産残高	75,693,476	104,234,230	△ 28,540,754

### 4 純資産変動計算書の概要

純行政コスト265億992万9,000円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は281億4,318万9,000円となっており、発生したコストを、税収等を主とする財源で賄えたことを表している。

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
純行政コスト	26,509,929	24,715,359	1,794,570
財源	28,143,189	26,214,438	1,928,751

## 第6 資金収支計算書

### 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表している。

### 2 資金収支計算書の見方

業務活動収支	税金や使用料、手数料などの収入、人件費、需用費、扶助費などの支出で投資活動、財務活動以外の現金の収入及び支出を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表したもの
財務活動収支	地方債の借入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表したもの

### 3 令和6年度資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,857,007
業務費用支出	10,155,267
人件費支出	4,897,448
物件費等支出	4,955,658
支払利息支出	98,249
その他の支出	203,912
移転費用支出	14,701,741
補助金等支出	4,479,041
社会保障給付支出	7,990,463
他会計への繰出支出	2,225,925
その他の支出	6,312
業務収入	28,058,433
税金等収入	18,929,644
国県等補助金収入	8,405,918
使用料及び手数料収入	238,430
その他の収入	484,441
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,201,425
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,920,578
公共施設等整備費支出	2,887,947
基金積立金支出	1,032,514
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	116
その他の支出	-
投資活動収入	1,461,004
国県等補助金収入	833,712
基金取崩収入	613,053
貸付金元金回収収入	204
資産売却収入	14,035
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,459,574
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,720,747
地方債償還支出	2,700,777
その他の支出	19,970
財務活動収入	2,108,200
地方債発行収入	2,108,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 612,547
本年度資金収支額	129,305
前年度末資金残高	745,848
本年度末資金残高	875,153
前年度末歳計外現金残高	276,085
本年度歳計外現金増減額	15,189
本年度末歳計外現金残高	291,275
本年度末現金預金残高	1,166,428

#### 4 資金収支計算書の概要

財務活動収支は、6億1,254万7,000円の赤字である。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったことを表しており、地方債等の償還が進んでいることが分かる。

投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計30億7,212万1,000円に対し、業務活動収支の黒字は32億142万5,000円であり、全体の収支は黒字である。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響する。

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
財務活動収支額	△612,547	△1,362,699	750,152
投資活動収支額及び 財務活動収支額の合計	△3,072,121	△3,386,463	314,342
業務活動収支額	3,201,425	3,308,364	△106,939

## 第7 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産

取得原価。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

##### (ア) 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としている。

##### (イ) 昭和60年度以後に取得したもの

##### i 取得原価が判明しているもの

取得原価

##### ii 取得原価が不明なもの

再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としている。

##### イ 無形固定資産

取得原価。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

##### i 取得原価が判明しているもの

取得原価

##### ii 取得原価が不明なもの

再調達原価

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

##### (ア) 建物 15年～50年

##### (イ) 工作物 5年～60年

##### (ウ) 物品 3年～17年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法。また、ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

##### ウ リース資産（リース資産に限る。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率又は個別に回収の可能性を検討した結果により、徴収不能見込額を計上している。

#### イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

#### ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

#### ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 貸借対照表に係る事項

### (1) 売却可能資産

#### ア 範囲

香芝市公有財産活用検討委員会等の庁内組織において売却予定とされている公共資産

#### イ 内訳

土地（事業用資産） 48,563 千円（48,563 千円）

令和 6 年度基準日時点における売却可能価額を記載している。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年 6 月 22 日法律第 94 号）における評価方法による。

### (2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,184,306 千円

### (3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりである。

ア 標準財政規模 17,380,912 千円

イ 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,625,641 千円

- ウ 将来負担額 40,987,835 千円
- エ 充当可能基金額 10,522,983 千円
- オ 特定財源見込額 15,832 千円
- カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,184,306 千円

### 3 純資産変動計算書に係る事項

#### (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上している。

##### イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

### 4 資金収支計算書に係る事項

#### (1) 基礎的財政収支

##### ア 業務活動収支※ 3,299,675 千円

※ 支払利息支出を除く。

##### イ 投資活動収支※ △2,040,113 千円

※ 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

##### ウ 基礎的財政収支 1,259,562 千円

#### (2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。なお、一時借入金の限度額は、4,000,000 千円である。